

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第70期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部統括部長 永井琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ上席執行役員 宮垣信幸
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス (東京都港区港南一丁目8番35号) 当社名古屋オフィス (名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	275,821	288,083	293,054	304,276	307,625
経常利益 (百万円)	6,142	8,276	9,643	11,880	15,690
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,428	4,804	5,065	6,312	12,182
包括利益 (百万円)	5,585	14,871	7,515	13,032	9,320
純資産額 (百万円)	153,069	165,656	170,352	180,793	188,040
総資産額 (百万円)	258,461	270,738	273,772	286,313	293,971
1株当たり純資産額 (円)	1,273.53	1,383.34	1,422.75	1,513.23	1,574.99
1株当たり当期純利益 (円)	20.53	40.62	42.83	53.37	103.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	60.4	61.5	62.5	63.4
自己資本利益率 (%)	1.6	3.1	3.1	3.6	6.7
株価収益率 (倍)	30.1	19.0	21.1	24.6	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,788	10,921	15,882	12,054	23,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	796	2,190	702	3,186	784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,837	7,560	9,106	5,616	3,919
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,629	37,411	43,949	46,953	67,328
従業員数 (名)	6,489	6,399	6,673	6,668	6,596

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第67～70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高及び営業収益 (百万円)	13,749	15,609	14,140	49,696	164,944
経常利益 (百万円)	593	2,968	1,571	3,056	13,791
当期純利益 (百万円)	662	4,340	4,498	4,589	11,161
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	146,136	156,946	161,044	170,915	177,417
総資産額 (百万円)	208,067	219,353	221,121	264,950	271,643
1株当たり純資産額 (円)	1,235.39	1,326.82	1,361.49	1,444.97	1,499.97
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	17.50	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	5.60	36.69	38.03	38.80	94.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	71.5	72.8	64.5	65.3
自己資本利益率 (%)	0.5	2.9	2.8	2.8	6.4
株価収益率 (倍)	110.3	21.0	23.7	33.8	14.3
配当性向 (%)	267.7	40.9	39.4	45.1	23.3
従業員数 (名)	347	340	348	1,987	1,999

(注) 1 売上高及び営業収益は消費税等を含まない。

2 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第67～70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成27年10月1日付でコクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へ移行したことにより、第69期及び第70期の経営指標等は第68期以前と比較して大幅に変動している。

4 第69期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当2円50銭を含んでいる。

2【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、（旧）コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。国誉商事株式会社は、（旧）コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、昭和28年以降休業状態にありました。よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の（旧）コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である（旧）コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所及び工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具及びファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設（オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化）
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社（現株式会社コクヨMVP、現連結子会社）を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設（家具製品自家生産体制を確立）
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設（間仕切の製造）
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀（現連結子会社）を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設（デスクの製造）
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設（OA床材の製造）
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨI K（タイランド）を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ（マレーシア）（現連結子会社）を設立
平成12年10月	株式会社カウネット（現連結子会社）を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年3月	中国に国誉商業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナム（現連結子会社）を設立
平成18年3月	中国に国誉家具商貿（上海）有限公司（現連結子会社、現国誉家具（中国）有限公司）を設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圈に持つ販売会社を合併等し、コクヨマーケティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成22年5月	コクヨマーケティング株式会社、コクヨ中国販売株式会社及びコクヨ九州販売株式会社がコクヨマーケティング株式会社を存続会社として合併
平成22年7月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨオフィスシステム株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年1月	コクヨファニチャー株式会社及びコクヨストアクリエーション株式会社がコクヨファニチャー株式会社を存続会社として合併
平成23年10月	インドの文具・画材メーカーであるコクヨカムリンリミテッドの株式の過半数以上を取得、同社を連結子会社化
平成23年11月	名古屋証券取引所の上場を廃止
平成24年7月	コクヨビジネスサービス株式会社と合併
平成24年9月	中国に上海工場を新設（ノートの製造）

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合

平成27年10月 コクヨS & T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社と合併

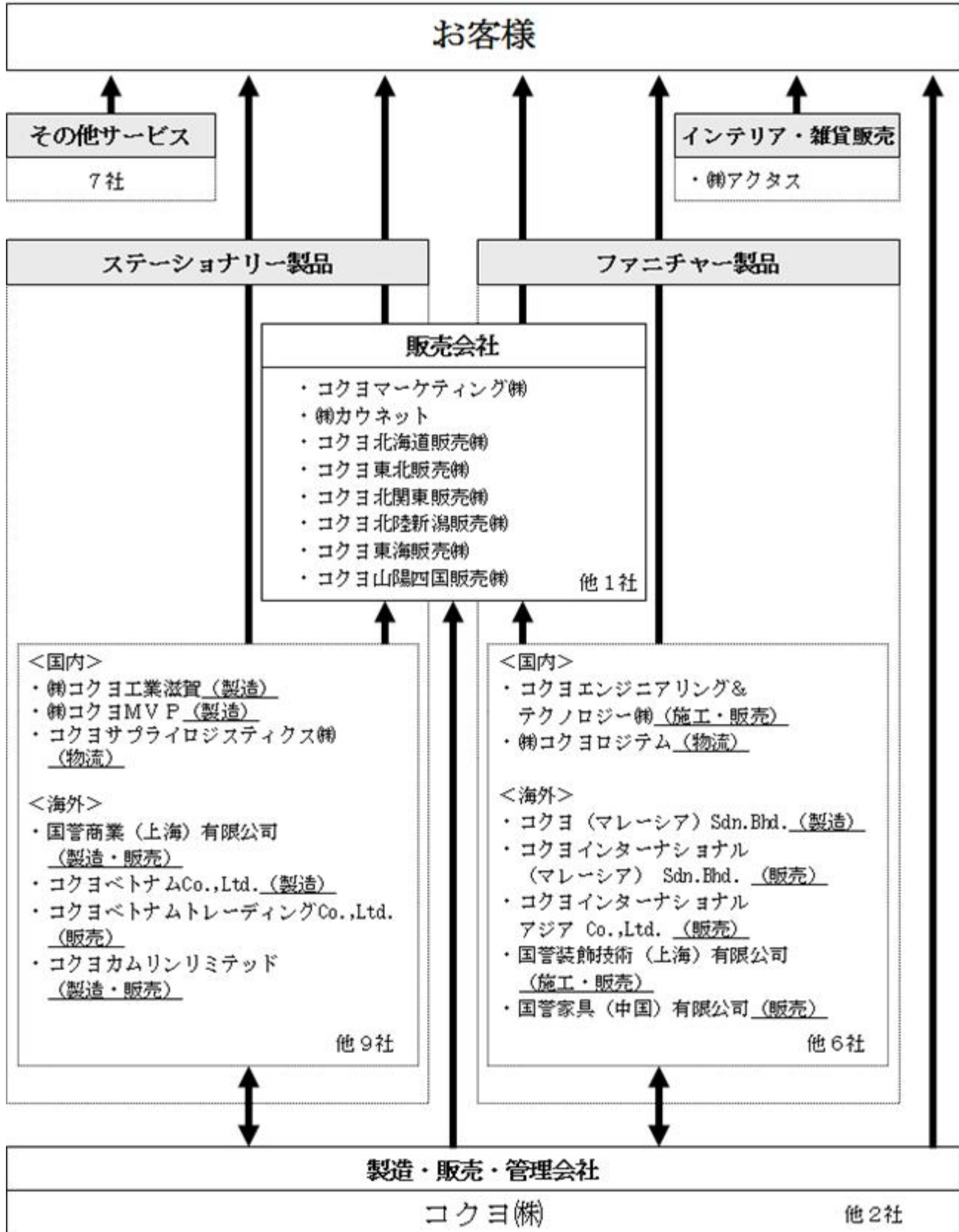
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社12社で構成され、文具、事務用品を製造・販売するステーションナリー関連事業、オフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築などを行うファニチャー関連事業、オフィス用品の通販とインテリア・生活雑貨の販売を行う通販・小売関連事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業の内容	主な会社
ステーションナリー 関連事業	文房具の製造・仕入れ・販売	コクヨ(株)(ステーションナリー関連事業) (株)コクヨ工業滋賀 (株)コクヨMVP コクヨサプライロジスティクス(株) コクヨマーケティング(株)(ステーションナリー販売) 国誉商業(上海)有限公司(ノート事業) コクヨベトナムCo.,Ltd. コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd. コクヨカムリンリミテッド 計9社
ファニチャー 関連事業	オフィス家具の製造・仕入れ・販売 空間デザイン・コンサルテーション 小売業への店舗什器の販売	コクヨ(株)(ファニチャー関連事業) コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株) (株)コクヨロジテム コクヨマーケティング(株)(ファニチャー販売) コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd. コクヨインタ-ナショナルアジアCo.,Ltd. 国誉装飾技術(上海)有限公司 国誉家具(中国)有限公司 計9社
通販・小売 関連事業	オフィス通販 インテリア・生活雑貨の販売	通販 (株)カウネット 国誉商業(上海)有限公司(通販事業) 小売(インテリア・生活雑貨販売)等 (株)アクタス コクヨアンドパートナーズ(株) コクヨファイナンス(株) LmDインターナショナル(株) 計6社
その他		コクヨ(株) 国誉(上海)企業管理有限公司 計2社
持分法適用関連会社		(株)ニッカン 1社
持分法非適用関係会社		持分法非適用関係会社 26社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0	
コクヨサプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
国誉商業(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国	百万人民元 635	オフィス用品等の通信販売 紙製品・文具の製造・販売	100.0	資金貸借あり
コクヨベトナムCo.,Ltd.(注2)	ベトナム社会主義 共和国	百万USドル 25	紙製品・文具の製造・販売	100.0	
コクヨベトナムトレーディング Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国	百万ベトナムドン 81,274	紙製品・文具の販売	100.0 (100.0)	
コクヨカムリンリミテッド	インド	百万インドルピー 100	文具・画材の製造・販売	73.8	役員の兼任1名
コクヨエンジニアリング&テクノロ ジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)コクヨロジテム	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.(注 2)	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0	
コクヨインターナショナル(マレー シア)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万リンギット 2	家具の販売	100.0	
コクヨインターナショナル アジアCo.,Ltd.	中華人民共和国	百万香港ドル 67	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0	
国誉裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	百万人民元 42	家具・建材の施工・販売	100.0	資金貸借あり
国誉家具(中国)有限公司(注2)	中華人民共和国	百万人民元 148	家具・事務用機器等の調 達・製造・販売	100.0	資金貸借あり
コクヨマーケティング(株)(注2、 3)	東京都港区	530	紙製品・文具・家具・事務 用機器等の販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)カウネット(注2、3)	東京都大田区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・ 小売・卸販売	78.1 (78.1)	資金貸借あり
コクヨアンドパートナーズ(株)	東京都千代田区	50	総務業務等のアウトソーシ ングサービスの提供	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害 保険代理業	100.0	土地建物の一部を賃貸 資金貸借あり
L m Dインターナショナル(株)	東京都港区	834	インテリア販売事業の持株 会社	100.0	資金貸借あり
国誉(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国	百万人民元 13	中国現地法人の統括	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)ニッカ	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (11.0)	役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
 2 特定子会社に該当している。
 3 コクヨマーケティング㈱及び㈱カウネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨマーケティング㈱	売上高	71,502	百万円
		経常利益	1,150	"
		当期純利益	820	"
		純資産額	7,804	"
		総資産額	26,812	"
	㈱カウネット	売上高	93,840	百万円
		経常利益	3,281	"
		当期純利益	2,179	"
		純資産額	7,302	"
		総資産額	39,848	"

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	3,053
ファニチャー関連事業	2,372
通販・小売関連事業	710
全社(共通)	461
合計	6,596

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,999	43.8	18.8	7,600,702

セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー関連事業	542
ファニチャー関連事業	1,074
全社(共通)	383
合計	1,999

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は1,927人(平成28年12月31日現在)であります。
 なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の大幅な変動リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』を推進し、その初年度となる当期の業績は、5期連続の増収、7期連続の営業利益増益を達成しました。

売上高は、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響が33億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比1.1%増の3,076億円となりました。また、『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は1,054億円、売上総利益率は前年同期比1.1ポイント向上の34.3%、と順調に改善が進みました。販管費は、効率的な使用に努めた結果、前年並みの900億円、売上高販管費率は29.3%と前年同期比0.3ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比39.1%増の154億円と大幅増益となり、海外事業の黒字化も達成しました。経常利益は、前年同期比32.1%増の156億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益（特別利益20億円、特別損失5億円）の計上や法人税負担率の低下等により、前年同期比93.0%増の121億円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粹持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計年度より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。これにより、当連結会計年度の各事業セグメントの営業利益は、前連結会計年度に比べて、ステーションリー関連事業で670百万円、ファニチャー関連事業で985百万円、通販・小売関連事業で652百万円それぞれ増加し、調整額で2,308百万円減少しております。

ステーションリー関連事業

国内事業は、キャンパスノートやテープのり「ドットライナー」の新商品の上市や、発売60周年を迎えたフラットファイルのキャンペーンの実施等により、需要喚起に努めました。また、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングの強化に取り組みました。

海外事業は、売上総利益率の高い商品の販売並びに固定費の抑制に注力し、収益の向上を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業は堅調に推移したものの、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響があったため、前年同期比0.4%減の971億円となりました。営業利益は、国内事業では、平成27年7月に実施した価格改定の浸透に努めたことに加え、海外事業の黒字化等により、前年同期比43.5%増の67億円となりました。

ファニチャー関連事業

国内事業は、首都圏を中心とした民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や「働く人」にフォーカスした空間価値を創出する提案活動を推進しました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に取り組み、収益の改善に努めました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比0.8%増の1,274億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、販売部門の高付加価値提案の推進や工場の生産性改善による売上総利益率の改善、海外事業の黒字化等により、前年同期比65.3%増の105億円となりました。

通販・小売関連事業

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の開発に取り組むとともに、オリジナル商品だけを掲載したカタログの発刊等により、価値訴求を図りました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットが堅調に推移したことにより増収となり、前年同期比3.5%増の1,134億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおける売上総利益率の高い商品の売上伸長等により、前年同期比49.1%増の35億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、673億円と前連結会計年度末に比べ203億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は237億円（前年同期比116億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益172億円、減価償却費64億円の資金収入等があった一方、法人税等の支払額32億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は7億円（前年同期比39億円の収入増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による25億円、有形固定資産の売却による21億円、定期預金の純減による13億円の資金収入等があった一方、設備投資による53億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は39億円（前年同期比16億円の支出減）となりました。これは、主として長期借入れによる33億円の資金収入等があった一方、長期借入金の返済による39億円、配当金の支払額20億円の資金支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ステーションナリー関連事業	23,858	90.3
ファニチャー関連事業	13,286	88.5
合計	37,144	89.6

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。
 2 上記金額は消費税等を含まない。
 3 通販・小売関連事業は生産活動を行っていないため、記載を省略している。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ステーションナリー関連事業	79,060	99.2
ファニチャー関連事業	125,014	100.9
通販・小売関連事業	103,549	102.8
合計	307,625	101.1

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成27年10月23日に、平成28年度から平成30年度までの3カ年の中期経営計画「Value Transformation 2018」を発表しました。内容につきましては、4つの柱からなる以下の経営方針としております。

1. 将来にわたる企業のありたい姿、3カ年における基本方針

将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す」としております。

そのために、3カ年の新たな経営の基本方針を、『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』とし、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みます。

2. 運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35.5%以上を目指します。

ステーションナリー事業の基本方針：

『NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する』

ファニチャー事業の基本方針：

『差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する』

カウネット事業の基本方針：

『顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する』

海外事業の基本方針：

『顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する』

3. 収益体質のつくりこみ

この3カ年で、経営効率の改善により、営業利益率5.5%以上を達成することにこだわります。事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

4. 3カ年でのゴール、財務目標数値

今中期経営計画のゴールは、『成長原資の獲得』として国内事業での営業利益170億円以上の達成、『高効率経営の実現』として営業利益率5.5%以上、『海外の自立化』として海外事業の収益安定化、としました。

平成30年12月期には、売上高3,200億円以上、売上総利益率35.5%以上、営業利益175億円以上、営業利益率5.5%以上、の達成を目指します。また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを6.5%としております。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記のとおりであります。

[ステーションナリー関連事業]

国内事業は、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングの更なる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めます。

海外事業は、インド・ベトナム・中国の各国において、シェアと売上総利益率を意識しながら、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善及び販売力の強化等を推進し、収益の拡大を図ります。

[ファニチャー関連事業]

国内事業は、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業及び提案活動を行うとともに、営業・設計部門の業務効率化の推進、工場収支の改善及び在庫の削減等に取り組み、高い売上総利益率を伴ったシェアの拡大に努めます。

海外事業は、引き続き中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費を抑制し、収益の拡大を図ります。

[通販・小売関連事業]

通販事業のカウネットは、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発及び拡販に注力することにより、「仕事がかどる通販」としての成長を目指します。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業のアクタスは、集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めます。

〔会社の支配に関する基本方針の内容の概要〕

1．基本方針の内容

(1) 当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長してまいりました。

現在では、ステーションリー及びオフィスファニチャー製品の開発・製造・販売、オフィス・店舗・官公庁・学校・病院等の空間構築設計・施工・コンサルティング、オフィス用品の通信販売、個人向け家具・インテリア・雑貨の販売等、商品だけでなくサービスも含めた総合提案力によって、お客様の課題解決を一手に担うことのできる企業グループへと進化を遂げております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2) 当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行う上で、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3) 当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

2．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成27年10月23日に、平成28年度から平成30年度までの3ヵ年の中期経営計画「Value Transformation 2018」を発表しました。内容につきましては、前記3．「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は3名（3名全て社外監査役）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりませんので、株主の皆様は株主総会における過半数の決議（普通決議）による取締役の選解任を通じて、後記3．の取組みに対するご意思を反映させることも可能であります。

3．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入しました。その後、当社は、直近では平成29年3月30日開催の当社第70回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、当該対応策の内容の一部を改定した上で当該対応策を継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は、次のとおりであります。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主及び当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合又は当該行為によって当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権無償割当て等を決議することができます。

4．前記2．及び3．の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記2．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記1．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記3．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記1．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動に伴う企業収益や設備投資、公共投資の動向により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの販売、生産、仕入の一部はアジアをはじめとした世界各地で行っており、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境

当社グループは、顧客にとって付加価値の高い商品開発や提案活動を進めてまいりますが、事業を展開する市場は景気変動や顧客の購買チャネルの変化等の影響を受けており、また、激しい競争に晒されております。これらのことから、当社グループの優位性を維持又は獲得できない場合があります。当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制の遵守

当社グループは、商品の品質、取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務など様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うための「コクヨグループ行動基準」を制定するなどコンプライアンス体制の構築とその遵守に努めております。しかしながら、これら法規制を遵守できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、現行の法規制の変更や新たな法規制などが追加された場合には、当社グループの事業活動が制限され、あるいはその対応のための投資が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質保証

当社グループは、JIS規格や業界規格などの社外基準及び社内基準に基づき、製品化の審査を行っております。また、コールセンターでの対応やお届け、アフターサービスに至るまでバリューチェーン一体となって品質の向上に努めております。しかしながら、不測の事態発生により、リコールが発生する可能性があります。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、損失額を全て賄える保証はなく、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの結果、当社グループのブランド価値への悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 購買調達

当社グループが主に使用する原材料は原紙、樹脂、鋼材等であり、これらは国内外の調達先から購入しております。また、当社が販売する商品の一部についても国内外の調達先から購入しており、外貨建取引の一部については為替予約を行っております。これら原材料や仕入商品の価格は世界的な需給動向や為替変動により影響を受ける場合があります。当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報等を保有しております。当社グループは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、情報システムのウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っております。しかしながら、当社グループの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症発生に備え、事業の継続や早期復旧を図るために必要な対策・手順について計画を立て、危機管理の徹底に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や感染症の全てのリスクを回避することは困難で、当社グループの想定を超える規模での発生も考えられます。このような場合、事業活動が縮小されるなど、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、投資有価証券を保有しております。金融市場等の変動により投資有価証券の時価が悪化し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,499百万円であり、各セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

1.ステーションリー関連事業

顧客のシーン毎に未充足ニーズを見出し、当社ならではの価値ある商品、差別化された商品を世の中に出すことで、お客様に支持され続ける商品づくりを目指しております。

当社ならではの価値ある商品として、際立った価値を提供できる商品や、新たな着眼点で既存の商品の価値を見直すことにより顧客ニーズに応える商品として、以下の商品を開発・発売しました。

(1) キャンパスノート(ドット入り罫線・無地)

社会人の自己成長をサポートするためのノートとして、前年に大人向けキャンパスノートの第1弾である「キャンパスノート(方眼罫)」を発売し、好評を得ました。社会人は学生と違い、ノートをとる目的も内容も様々であり、そのパターン毎に適した罫線があるという調査結果から、第2弾として「ドット入り罫線」と「無地」を追加しました。「ドット入り罫線」は、罫線上に等間隔に並んだドットが、文字や図形を美しく書くことのサポートとなるため、会議の議事録や打ち合わせの内容を書き取る時などに適しています。「無地」は罫線に縛られることなく自由に書けるため、考えやアイデアを書き出してまとめる時に使い勝手のよいものとなっています。表紙は細かい地模様(ハニカム柄)とマットな表面加工の落ち着いた雰囲気でのデザインで、ビジネスシーンによく馴染みます。

(2) 鉛筆シャープTypeS

金属ペン先を採用することで、よりしっかり安定した書き心地を実現した、鉛筆シャープの新しいシリーズです。グリップの先端部分は六角形のラバークリップとなっており、しっかり握って筆記することができます。また、持ち歩きに便利なクリップや、くり出し消しゴムが付いています。アイデアの整理や資料の構想のまとめなどのビジネスシーンに最適です。

(3) ペンケース<ウィズプラス>

社内・社外の移動時には手帳と一緒にスムーズに持ち運べ、デスクで集中して業務に取り組みたい時にはペントレーとして使える、ビジネスのさまざまなシーンで活躍する新しいタイプのペンケースです。ペンケース本体にはコーナーベルトが付いており、手帳やノートにははさんで持ち運びしやすくなっています。また、ペンケースの外側にはフロントポケットがあり、よく使うペンをすばやく取り出せます。

(4) モバイルバッグ<mo・baco>(モバコ)

フリーアドレス制で働くワーカーに最適なバッグです。PC・マウス・電源ケーブルや手帳・ペンケース・書類など、個人で必要とする荷物をしまえる収容力に加え、卓上では中身が見やすく取り出しやすいように、前部分が開く仕様となっています。また、ファイルボックスサイズを基準としているため、ロッカー内に収めやすくなっています。

(5) クリヤーホルダーブック<ノビータ>

クリヤーホルダー型のポケットが1冊になった固定式ファイルです。クリヤーホルダーの出し入れのしやすさはそのままに、大量の書類を1冊で管理することができます。また、書類の量に応じて背幅が変わるため、かさばらずにすっきり保管することが可能です。ポケットには書類の脱落を防止するストッパーが付いており、保管や持ち運びにおけるポケットからの書類の飛び出しを防ぎます。

(6) テープのり<ドットライナーワイド>

のりがドット(点)状に粘着することで、のりの切れが良く、手軽に美しくのり付けができるドットライナーシリーズの新商品です。一般的なテープのり(幅8.4mm)の約2.3倍となる幅20mmの極太タイプで、特に大型封筒ののり付け作業に適しています。ドットライナーのスタンダードタイプと本体が共通であるため、本体を1つ持っていれば、つめ替え用テープの交換だけでスタンダード・ワイドのどちらも使用することができます。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の金額は、996百万円となりました。

2. ファニチャー関連事業

お客様の働く・学ぶシーンに着目し、そのお客様に響く価値を見極めて付加した商品を提案することを目指して研究開発活動を行っております。

ここちよく働ける、明るく、開放的な新しいオフィス空間のために「人中心の過ごしやすさ」「緩やかにつながる」「モードで選ぶ」をコンセプトにした以下の商品を開発・発売しました。

(1) スクリーンブース「inframe (インフレーム)」

居心地のよいリビングテイストの執務空間を構成できるスクリーンブースです。ワンユニット構造であるため、置くだけで簡単にワーカーが心地よく過ごせ、周囲との緩やかなつながりを感じさせる空間を演出することができます。

(2) ファブリックスクリーン「stripel (ストライプル)」

縦方向に一定間隔で配置したフィンとベースの一体型で、置くだけで緩やかに境界線を作り、リビングテイストの抜け感のある空間を構成できる、新しい発想のファブリックスクリーンです。フィンはフェルト地(芯材:アルミ)で覆われており、ソフトな触り心地です。オフィス内のミーティングスペースやラウンジ等、多様な用途の空間を豊かな採光や解放感で演出します。

(3) ミーティングチェア&ソファ「COODE (コーデ)」

リビングテイストのミーティングエリアやラウンジを構成できるミーティングチェア&ソファです。ミーティングチェアは、座面の前後で硬度の異なるクッションを配置し、安定した姿勢保持と包み込み感の両立を実現しました。また、ソファは、リビングテイストのデザインと風合いのある張り地を採用しています。

(4) テーブル付きソファ「interval (インターバル)」

スクリーンパネルが付いたテーブル付きソファです。ソファ本体は周囲をクッション素材のスクリーンパネルで囲い、肘部から一体になったテーブル天板と2口コンセントが設えられ、仕事の合間等で気分をリフレッシュしつつ、快適にワークができる構造です。

また、店舗関連製品では、店舗の生産性向上に貢献できる独自の機能を持った商品づくり、という基本姿勢のもと、研究開発活動を行っております。主に食品スーパー等の小売事業者向けに、下記商品を上市しました。

(1) 惣菜袋専用ケース「デリカバッグケース」

主に惣菜売場で使用する惣菜袋を、箱型形状のケースで包み、惣菜袋を整理して収納することができるケースです。惣菜売場空間の清潔感を演出しながら、惣菜袋を保管することができます。

(2) 店舗用カート「ショッピングパートナー2」

主に食品スーパーやドラッグストア等の小売事業者向けの店舗用カートです。「ショッピングパートナー」と同様に、軽量で小回りがきく、コンパクトなデザインでありながら、本体に買い物カゴを上下2段まで載置できます。

(3) 「CSアップ棚」「CSスライドステージ」

コンパクトストア向け店舗什器「CSシリーズ」に、施工不要で什器の最上段に簡単に設置できる在庫棚「CSアップ棚」と、再下段でスライドするステージ棚「CSスライドステージ」を追加しました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、409百万円となりました。

3. 通販・小売関連事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は、21百万円となりました。

4. 全社共通

次世代の働き方や学び方の研究をベースにコクヨグループの新たな商品やサービスに関する開発を行い、当連結会計年度における研究開発費の金額は、72百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響が33億円あったものの、国内事業が伸長し、3,076億円（前年同期比1.1%増）となりました。

各セグメント別の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上総利益

売上総利益は、増収や売上総利益率の改善により、1,054億円（前年同期比4.4%増）となりました。売上総利益率は、価格改定の浸透に努めたことやコストダウンの推進等により、34.3%（前年同期比1.1ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、効率的な使用に努めた結果、前年並みの900億円（前年同期比0.1%増）となり、売上高販管費率は29.3%（前年同期比0.3ポイント低下）となりました。

営業利益

営業利益は、154億円（前年同期比39.1%増）と大幅増益となり、海外事業の黒字化も達成しました。

各セグメント別の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

経常利益

経常利益は、156億円（前年同期比32.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益（特別利益20億円、特別損失5億円）の計上や法人税負担率の低下等により、121億円（前年同期比93.0%増）となりました。

(3) 財政状態についての分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は2,939億円となり、前連結会計年度末に比べ76億円増加しました。流動資産は1,666億円で、前連結会計年度末に比べ171億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が271億円増加した一方、有価証券が83億円、商品及び製品が13億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,273億円で、前連結会計年度末に比べ94億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が82億円、有形固定資産が12億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は1,059億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。流動負債は824億円となり、前連結会計年度末に比べ96億円増加しました。主な要因として、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が21億円、それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が38億円減少したためであります。固定負債は234億円となり、前連結会計年度末に比べ92億円減少しました。主な要因として、長期借入金が増加した一方、社債が100億円、繰延税金負債が19億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は1,880億円となり、前連結会計年度末に比べ72億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が27億円減少したためであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 今後の経営方針について

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良い はたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」としております。

また、平成28年12月期を初年度とする3カ年の中期経営計画では、経営の基本方針を『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』と定めております。

目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成30年12月期において、売上高3,200億円以上、売上総利益率35.5%以上、営業利益175億円以上、営業利益率5.5%以上の達成を目指します。また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを6.5%としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループの業績は、リーマン・ショック以降、増収増益基調に戻りつつあるものの、営業利益率は低い水準に留まっており、低成長が常態化しております。そのため、中期経営計画では、低成長から抜け出し、持続的成長の獲得を目指して、経営の基本方針『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』に基づき、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のづくりこみ”に取り組みます。

・運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35.5%以上を目指します。

ステーションリー事業の基本方針：

『NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する』

ファニチャー事業の基本方針：

『差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する』

カウネット事業の基本方針：

『顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する』

海外事業の基本方針：

『顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する』

・収益体質のづくりこみ

この3カ年で、経営効率の改善により、営業利益率5.5%以上を達成することにこだわります。事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、情報システム分野への投資や新工場の建設及び生産設備の増強等を中心に、総額6,879百万円（ステーションリー関連事業2,290百万円、ファニチャー関連事業1,326百万円、通販・小売関連事業1,029百万円、全社共通2,232百万円）の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	ステーションリー ファニチャー	統括業務施設	1,912	4	1,092 (13,561)	851	3,860	586
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションリー ファニチャー	販売設備	762	-	9 (5,206)	116	887	595
東日本地区(注3) 首都圏IDC (東京都江東区)他6ヶ所	ステーションリー ファニチャー	物流設備	3,911	15	13,710 (129,270)	11	17,649	1
西日本地区(注3) 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他5ヶ所	ステーションリー ファニチャー	物流設備	1,107	363	2,119 (144,655)	7	3,597	-
三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,010	1,112	3,364 (119,215)	49	5,537	97
芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	1,314	833	2,872 (73,734)	25	5,046	103

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 ㈱コクヨロジテム又はコクヨサプライロジスティクス㈱に賃貸している。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱コクヨ工業滋 賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションリー	生産設備	(注4) 13	(注4) 320	(注3)- (-)	30	365	133
㈱コクヨMVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションリー	生産設備	397	265	197 (38,441)	16	876	181

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 提出会社から賃借している。
 4 一部は提出会社から賃借している。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借床面 積(㎡)	従業員数 (名)	当連結会計年度支払賃 借料(百万円)
コクヨサプ ライロジ スティクス ㈱	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションリー ファニチャー	物流設備	65,299	13	805

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ(マレー シア)Sdn.Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	296	61	264 (57,499)	18	640	185
コクヨベトナム Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	ステーションナリー	生産設備	699	221	- (-)	2	923	501
国誉商業(上 海)有限公司	上海工場 (上海)	ステーションナリー	生産設備	1,479	0	- (-)	0	1,479	91
コクヨカムリン リミテッド	タラプール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	46	187	0 (1,164)	29	264	358
コクヨカムリン リミテッド	ジャムール工場 (インド)	ステーションナリー	生産設備	141	162	- (-)	0	304	423

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月24日(注)	166,000	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	33	1,019	175	22	20,561	21,870	-
所有株式数(単元)	-	293,533	12,694	277,723	136,183	89	565,623	1,285,845	157,963
所有株式数の割合(%)	-	22.83	0.99	21.60	10.59	0.01	43.98	100.00	-

(注) 1 自己株式10,461,780株は、「個人その他」に104,617単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	9,312	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,678	4.41
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,231	3.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,719	2.89
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,321	2.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,003	1.56
黒田 耕司	神戸市東灘区	1,934	1.50
小野薬品工業(株)	大阪市中央区道修町二丁目1番5号	1,857	1.44
計	-	38,313	29.76

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。なお、コクヨ共栄会の所有株式数のうち、168千株は相互保有株式に該当し、これにより1,687個の議決権が制限されている。

2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。

自己株式 所有株式数 10,461千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.13%

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,461,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 414,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式117,708,200	1,177,082	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 157,963	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,177,082	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 80株

相互保有株式342株

コクヨ北関東販売(株)122株、豊国工業(株)11株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、浜松オフィスシステム(株)34株、(株)ニッカン42株、コクヨ北陸新潟販売(株)87株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式26株の合計122株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式11株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式31株の合計34株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式26株の合計87株である。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,461,700	-	10,461,700	8.13
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	70,400	210,700	0.16
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450番1号	-	76,600	76,600	0.06
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,200	33,000	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	20,500	20,500	0.02
計	-	10,707,600	168,700	10,876,300	8.45

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,437	3,334,447
当期間における取得自己株式	243	335,216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,461,780	-	10,462,023	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでおり、平成30年12月期までに配当性向25%を実現することを目標に株主還元を実施したいと存じます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第70期の期末配当金については、1株当たり14円50銭とし、中間配当7円50銭と合わせ年間22円00銭の配当を実施しました。

内部留保資金については、今後の成長戦略への投資に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月25日取締役会決議	887	7.5
平成29年3月30日定時株主総会決議	1,715	14.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	655	810	930	1,464	1,575
最低(円)	525	605	659	860	1,076

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,575	1,526	1,487	1,520	1,391	1,384
最低(円)	1,368	1,382	1,375	1,375	1,249	1,313

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		黒田章裕	昭和24年9月28日	昭和47年4月 昭和52年12月 昭和56年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成元年8月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役、社長執行役員 同代表取締役、会長(現任)	(注5)	1,777
代表取締役 社長	社長執行役員	黒田英邦	昭和51年1月10日	平成13年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 コクヨオフィスシステム(株)取締役兼執行役員 同取締役兼常務執行役員 当社取締役 コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同代表取締役、社長執行役員(最高経営責任者)(現任)	(注5)	71
取締役 副会長		黒田康裕	昭和27年7月6日	昭和50年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 同代表取締役、副社長執行役員 同取締役、副会長(現任)	(注5)	1,645
取締役	グループ 上席執行役員	森川卓也	昭和34年10月7日	昭和57年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 同取締役 コクヨS&T(株)代表取締役社長 当社常務執行役員 同取締役、専務執行役員 同取締役、グループ上席執行役員、海外事業本部長(現任)	(注5)	23
取締役	グループ 上席執行役員	宮垣信幸	昭和31年3月10日	昭和53年4月 平成24年3月 平成27年3月	当社入社 同監査役 同取締役、グループ上席執行役員、経営管理本部長(現任)	(注5)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		作田 久男	昭和19年9月6日	昭和43年4月 立石電機(株)(現オムロン(株))入社 平成7年6月 同取締役 平成11年6月 同執行役員常務、経営戦略室長 平成13年6月 同執行役員専務、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長 平成15年6月 同代表取締役社長 平成21年10月 一般財団法人マイクロマシンセンター理事長 平成23年6月 オムロン(株)代表取締役会長 平成24年3月 当社社外取締役(現任) 平成24年6月 オムロン(株)取締役会長 平成25年6月 ルネサスエレクトロニクス(株)代表取締役会長兼CEO 平成28年7月 NTKセラミック(株)代表取締役会長(現任) 平成28年10月 NTKセラミック(株)CEO(現任)	(注5)	-
取締役		浜田 宏	昭和34年5月30日	昭和57年4月 山下新日本汽船(株)(現(株)商船三井)入社 昭和62年3月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支店(現メットライフ生命保険(株))入社 平成4年11月 米国クラーク・コンサルティング・グループ入社 平成7年1月 デル・コンピュータ(株)(現デル(株))入社 平成12年8月 同代表取締役社長、同米国本社副社長 平成18年5月 (株)リヴァンプ代表パートナー 平成20年4月 HOYA(株)執行役員最高執行責任者 平成20年6月 同取締役 平成23年5月 (株)Skyharbor代表取締役(現任) 平成23年11月 HOYA(株)取締役兼代表執行役員最高執行責任者 平成26年3月 当社社外取締役(現任) 平成27年5月 アルヒグループ(株)代表取締役会長CEO(現任)、 アルヒ(株)代表取締役会長CEO(現任) 平成27年9月 アルヒグループ(株)代表取締役社長COO(現任)、 アルヒ(株)代表取締役社長COO(現任)	(注5)	-
取締役		藤原 健嗣	昭和22年2月19日	昭和44年4月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 平成12年6月 同取締役 平成15年4月 旭化成ケミカルズ(株)代表取締役社長 平成15年6月 旭化成(株)常務執行役員 平成15年10月 旭化成ケミカルズ(株)社長執行役員 平成21年4月 旭化成(株)副社長執行役員 平成21年6月 同取締役、副社長執行役員 平成22年4月 同代表取締役、取締役社長、社長執行役員 平成26年4月 同取締役副会長 平成26年6月 同副会長、(株)島津製作所社外取締役(現任) 平成27年3月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 (株)IHI社外取締役(現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)		前田 一年	昭和26年10月26日	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年4月 同法務部長 平成16年6月 同執行役員 平成18年10月 同執行役員 経営管理担当役員補佐(法務・総務・CSR・コンプライアンス担当) 平成19年4月 同常務執行役員 平成20年4月 同常務執行役員 経営管理担当役員補佐、人事部 平成21年4月 同常務執行役員 人事・総務・法務担当役員補佐 平成23年6月 同常勤監査役 平成27年6月 同理事(現任) 平成29年3月 当社社外監査役(現任)	(注7)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村田 守弘	昭和21年7月20日	昭和45年12月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年3月 平成28年3月 平成28年3月	アーサーヤング東京事務所（現アーンストアンドヤング）入所 東京青山法律事務所（現ペーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業））入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員（KPMGアジア・太平洋地域税務担当執行役員兼任） 村田守弘会計事務所代表（現任） カゴメ(株)社外監査役 住友ゴム工業(株)社外監査役（現任） カゴメ(株)社外取締役（監査等委員）（現任） 当社社外監査役（現任）	(注6)	-
監査役		安江 英行	昭和24年9月3日	昭和48年4月 平成3年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年1月 平成27年6月 平成29年3月	丸紅(株)入社 ニューヨーク州弁護士登録 丸紅(株)法務部長 英国弁護士登録 丸紅(株)執行役員、法務部長 同常務執行役員 リスクマネジメント部・法務部担当役員補佐 同代表取締役常務執行役員 総務部・リスクマネジメント部・法務部担当 同常勤監査役 外国法事務弁護士登録（第二東京弁護士会）、東京丸の内法律事務所入所 カウンセル（現任） タツタ電線(株)社外取締役（監査等委員）（現任） 当社社外監査役（現任）	(注7)	-
計							3,522

- (注) 1 取締役作田久男、同浜田宏及び同藤原健嗣は、社外取締役である。
 2 監査役前田一年、同村田守弘及び安江英行は、社外監査役である。
 3 代表取締役黒田英邦は、代表取締役黒田章裕の長男である。
 4 取締役黒田康裕は、代表取締役黒田章裕の弟である。
 5 平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月開催の定時株主総会の終結の時まで。
 6 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月開催の定時株主総会の終結の時まで。
 7 平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から平成33年3月開催の定時株主総会の終結の時まで。
 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 明人	昭和50年3月30日	平成12年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年9月 平成22年12月 平成24年3月 平成24年12月 平成27年3月 平成27年12月	弁護士登録（第二東京弁護士会）、アンダーソン・毛利法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 ニューヨーク州弁護士登録 西村孝一法律事務所入所 高橋・片山法律事務所開設（現任） (株)興人ホールディングス（旧(株)興人）社外監査役 日本カーボン(株)社外監査役 (株)A C Kグループ社外監査役 日本カーボン(株)社外取締役（現任） (株)A C Kグループ社外取締役（現任）	-

9 当社は、執行役員体制を敷いている。

平成29年3月現在の取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりである。

職名	氏名	担当
グループ執行役員	梅田 直孝	経営企画室長
グループ執行役員	坂上 浩三	ファニチャー事業本部長
グループ執行役員	高橋 健一郎	カウネット事業本部長、(株)カウネット代表取締役社長
グループ執行役員	八十 卓司	ステーションナリー事業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す」とし、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動をサポートし続ける企業グループでありたいと考えます。これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

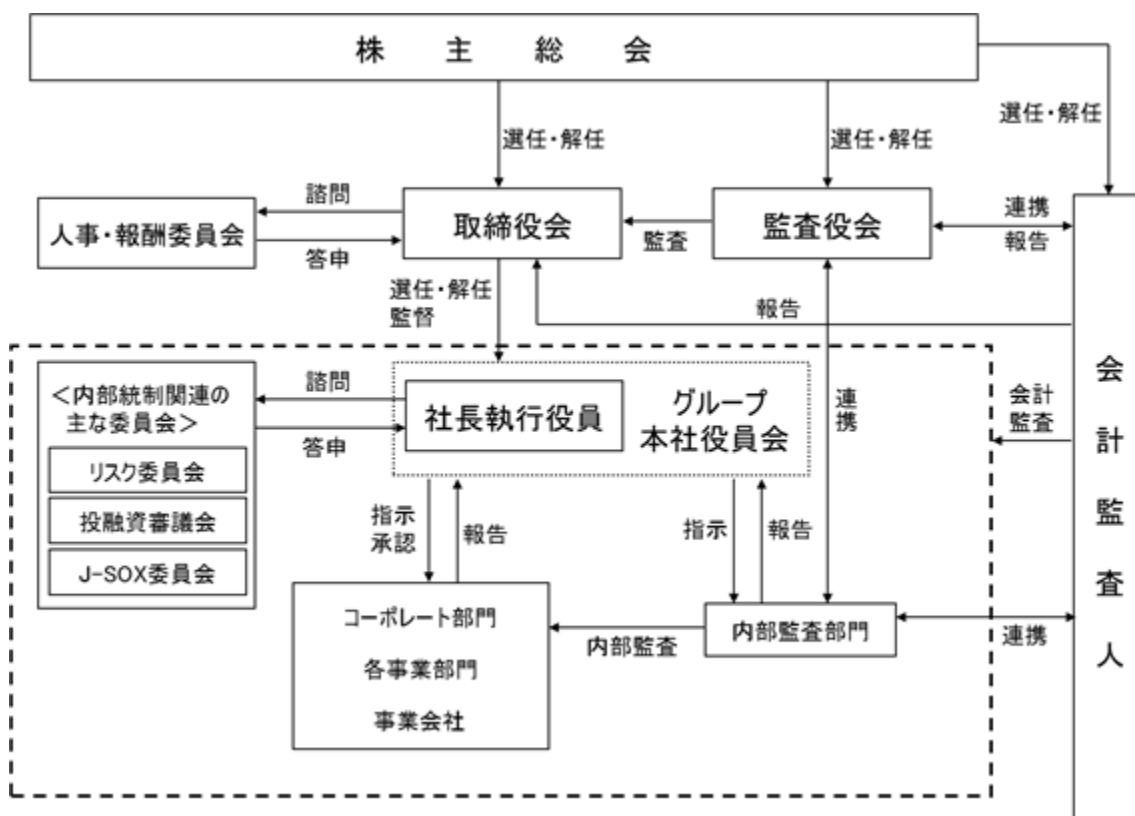
持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の体制及び運営にあたっては上記に加え、効率性、透明性及び公正性の確保が重要な要素と考え、これらの継続的な充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、業務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。多様なステークホルダーの信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制を確立するため、監督体制の強化、経営各層の責任の明確化、経営の効率化、透明性及び公正性の向上を図っております。

当社の取締役会は社外取締役3名を含む計8名で構成されており、取締役の任期は1年とし、経営環境の変化へより迅速に対応できる体制を整えております。また、当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。監督機能を担う取締役会では、グループ全体の経営方針の決定、事業計画等の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。一方、業務執行の機能を担う機関として、「グループ本社役員会」を設けております。グループ本社役員会は、社長執行役員及びグループ上席執行役員で構成され、主にグループ全体に関わる重要案件を審議、決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン

コーポレート・ガバナンスを向上させるための基本的なしくみについて明文化し、その実効性、適切性について必要に応じて検証することを目的とし、「コクヨ コーポレートガバナンスガイドライン」を定めております。

イ．コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の効率性、透明性及び公正性の確保が重要な要素であると考え、経営体制の構築及び運営に当たっては、これらの継続的な充実に取り組む。

ロ．取締役会の役割、規模、構成

- a．当社は、経営の監督と業務執行の機能を分離し、取締役会及び執行役員の役割を明確化する。
- b．取締役会は、企業価値を持続的に向上させるため、コクヨグループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下同じ）全体の経営方針・資本政策・事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行う。
- c．取締役会は、原則として、法令又は社内規程の定めに従い取締役会が決定すべき事項以外の業務執行に関する意思決定を執行役員に委任し、業務執行を監督する。
- d．取締役会は、十分な議論・検討と迅速な意思決定が行えるよう、12名以下の適切な人数とする。
- e．取締役会の員数及び社外取締役の構成比率は、毎年検討する。
- f．取締役会において十分な議論が行えるよう、取締役会の議題に関する資料を社外取締役に対して事前に配布のうえ説明を実施する。

ハ．候補者の選任

- a．取締役及び監査役の候補者は、品格、倫理観、見識に優れ、心身ともに健康であること。また、取締役及び監査役の候補者を指名するにあたっては、取締役会・監査役会全体としての知識・経験・能力のバランスや性別・経歴等の多様性を考慮すること。更に、監査役のうち1名以上は、財務・会計に関する相当程度の知見を有することが望ましい。
- b．社外取締役及び社外監査役の候補者は、会社法における社外性の要件を満たし、かつ、二．a．に定める「独立性の要件」を満たしていること。
- c．原則として74歳を超えた者又は就任期間が6年を超えた者は、株主総会において社外取締役の候補者とされないものとする。また、原則として、74歳を超えた者又は就任期間が8年を超えた者は、株主総会において社外監査役の候補者とされないものとする。
- d．取締役及び監査役は、取締役会、監査役会その他の会議への十分な時間を確保するために、コクヨグループ以外に3社を超える役員の兼任をしないことが望ましい。
- e．取締役会又は監査役会の継続性及び安定性の観点から、多数の取締役又は監査役が同時に新任とならないよう考慮する。

ニ．独立性の要件

- a．社外取締役又は社外監査役（以下総称して「社外役員」という）の独立性の要件を次のとおり定める。
 - () 過去10年間に於いて、コクヨグループの業務執行者（業務執行取締役、執行役員又は従業員をいう。以下同じ）又は常勤監査役でなかったこと
 - () 過去3年間に於いて、家族（配偶者、子供並びに2親等内の血族及び姻族）がコクヨグループの業務執行者又は常勤監査役でないこと
 - () コクヨグループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）又はその業務執行者若しくは常勤監査役でないこと
 - () コクヨグループの主要な取引先（コクヨグループとの取引において、支払額又は受取額がコクヨグループ又は取引先グループの連結売上高の2%以上を占めている企業）の業務執行者又は常勤監査役でないこと
 - () 過去3年間に於いて、コクヨグループの会計監査人の代表社員その他の社員でないこと
 - () 過去3年間に於いて、コクヨグループから役員報酬以外に、専門的な助言やサービスなどに対して年間あたり2,500万円を超える報酬を受領している法律事務所、弁護士法人、会計事務所、監査法人、若しくはその他のコンサルティングを業務とする会社の共同経営者ではなく、かつ、自ら行う専門的な助言やサービスなどに対して年間あたり2,500万円を超える報酬を受領していないこと
 - () 社外役員の兼任先とコクヨグループとの間で、取締役、執行役又は執行役員を相互に派遣していないこと
 - () コクヨグループから年間あたり1,000万円以上の寄付、融資又は債務保証を受けていないこと
 - () その他重要な利害関係がコクヨグループとの間で存在しないこと
- b．社外役員は、二．a．に定める独立性の要件を退任まで継続して確保するように努めなければならない。

ホ．役員報酬の方針

- a．役員報酬制度は、株主や従業員をはじめとするステークホルダーに対して説明責任及び経営責任を果たせる透明性・合理性があり、短期的な成果のみならず中長期的な企業価値の向上も担保するような設計とする。
- b．報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留めうる額を設定する。

ヘ．人事・報酬委員会

- a．取締役会の諮問機関として、人事・報酬委員会を設置する。
- b．人事・報酬委員会は、その活動を通じてプロセスの客観性、公平性、透明性を高め、取締役会が正しく機能を発揮し続けることを担保することにより、コクヨグループのコーポレートガバナンスの向上を図ることを目的とする。
- c．人事・報酬委員会の委員長は社外取締役又は社外委員から選任されるものとし、また、委員の過半数は社外取締役又は社外委員とする。
- d．人事・報酬委員会は、取締役、監査役及び執行役員の選定について検討を行い、取締役会へ答申、提言を行う。取締役会は、人事・報酬委員会の答申及び提言を踏まえて、取締役、監査役及び執行役員の候補者の選定について決議する。
- e．人事・報酬委員会は、取締役及び執行役員に関する報酬制度並びに当該制度に基づく個々の取締役及び執行役員の評価、報酬等について審議、検証を行い、取締役会へ答申、提言を行う。取締役会は、人事・報酬委員会の答申及び提言を踏まえて、取締役及び執行役員に関する報酬制度並びに当該制度に基づく個々の取締役及び執行役員の報酬等について決議する。

ト．改正

本ガイドラインは、人事・報酬委員会での討議を経たうえで、取締役会の決議により改正することができる。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社では、事業や業務が不正なく、誤りなく、効率よく遂行されるように、内部統制システムを構築しております。運用状況についてはその内容を取締役会において確認し、継続的な取り組みとして体制の整備及び運用を行っております。

イ．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社では、経営の監督と業務執行の機能を分離し、当社の取締役会は、コクヨグループ（当社及び子会社の総称をいう。以下同じである。）全体の経営方針の決定及び事業計画等の重要な意思決定を十分な議論を経て行うとともに、業務執行を監督する機関に特化する。
- b．当社は、その取締役会の監督機能を強化するため、当社の取締役会の3分の1以上を独立性を有する社外取締役により構成するものとする。
- c．当社は、その取締役会の諮問機関として「人事・報酬委員会」を設置し、委員の過半数を社外取締役と外部有識者で構成する。「人事・報酬委員会」は、当社の取締役及び執行役員について、候補者の検討、報酬の検証を行い、その結果を当社の取締役会へ答申する。

ロ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、執行役員制度を導入し、代表取締役より業務執行権限を執行役員に委譲のうえ、当社の取締役会で決定した方針に基づく業務の執行について、迅速化及び効率化を図る。

ハ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の取締役の職務執行及び意思決定に係る重要な情報は、社内規程に基づき、適切に保存し、管理する。当社の取締役又は監査役から要求があった場合、直ちにこれらの情報を閲覧できるものとする。

ニ．コクヨグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、「リスク委員会」を設置し、コクヨグループをとりまく様々なリスクを網羅的に把握、評価し、損失の発生を未然に防止する。
- b．コクヨグループでは、重大リスク発生時における事業継続のための体制を整備し、重大リスク発生時には対策本部を設置し、損失の最小化を図る。
- c．当社は、社長執行役員の諮問機関として「投融資審議会」を設置し、コクヨグループ内における重要な資産の取得及び処分に関する十分な検討を行う。
- d．当社は、「J-SOX委員会」を設置し、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告を適正に行うための体制の構築を行う。

- ホ．子会社の取締役及びコクヨグループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社は、コクヨグループが企業活動を行うにあたって、法令、定款及び社内規程を遵守し、社会倫理に従って行動する観点から、コクヨグループの役員及び使用人が守るべき「コクヨグループ行動基準」を定め、周知を図る。
 - b．コクヨグループでは、その役員又は使用人が、法令違反や疑義のある行為を発見又は認識した際に通報、相談できる窓口として、「コクヨホットライン」を設置する。
 - c．コクヨグループはコクヨグループの役員及び使用人に対して、コンプライアンスに関する啓発活動及び教育研修を定期的実施する。
- ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．コクヨグループは、職務遂行の適正性及び効率性を確保する観点から、各職位における決裁権限及び報告事項について社内規程を定める。
 - b．当社は、主要な子会社には、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の社内規程により、当社に対する経営状況、財務状況その他の報告事項、及び提出書類を定め、子会社の経営を管理する。
 - c．当社の内部監査部門は、コクヨグループを内部監査の対象とし、その結果を定期的に当社の取締役会に報告する。
- ト．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a．当社の監査役の職務を補助するため監査役会事務局を設置し、専任の監査役スタッフを配置する。
 - b．監査役スタッフは、当社の監査役の指示のみに従って業務を行い、監査役スタッフの任命、異動、評価については、常勤監査役の事前の同意を得るものとする。
- チ．コクヨグループの役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a．当社の監査役は、コクヨグループの業務執行に関する重要な会議へ出席できる。また、当社の監査役は、当社の代表取締役、業務執行取締役及び執行役員との定期的な意見交換を行う。
 - b．コクヨグループの役員及び使用人は、法令若しくは定款に違反する重大な事実、又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見し、又は報告を受けた場合には、当該事実に関する事項を当社の監査役会に対して速やかに報告する。また、当社は、報告者に対し、当該報告をしたことを理由とした不利益な取扱いを禁止する。
 - c．コクヨグループの取締役及び使用人は、当社の監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときは、これに協力する。
 - d．当社の監査役は、コクヨグループの業務執行に関する重要な決裁書類等について、適宜その内容を閲覧できるものとする。
- リ．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づき費用の前払い等の請求をしたときは、当社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社は当該費用又は債務を速やかに処理する。
- ヌ．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a．当社の監査役が、コクヨグループの会計監査人及び内部監査部門と緊密に連絡し、定期的な会合により意見及び情報の交換等を行うことによって、実効性のある監査が行われることを確保する。
 - b．当社の監査役は、「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、子会社の監査役との意見及び情報の交換や意思疎通を図る。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

社外取締役を含む取締役候補者及び社外監査役を含む監査役候補者の選任には、当社が任意に設置した取締役会の諮問機関である人事・報酬委員会の答申を踏まえて決定いたしております。人事・報酬委員会では、コクヨコーポレートガバナンスガイドラインで定めた「候補者の選任」の方針や「独立性の要件」を適正に運用し、社外取締役候補者及び社外監査役候補者の答申を行っております。

イ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役には、事業法人等の経営者としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに経営の監督機能としての役割を果たしていただくことを期待し、社外監査役には、公認会計士及び税理士並びに事業法人の監査役及び経営者としての高い専門性と豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を当社の監査体制に活かす役割を果たしていただくことを期待し、選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外取締役	作田 久男	事業法人の代表取締役としてのグローバルな事業展開及びコーポレート・ガバナンス向上に向けた取組みにおける経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益な発言等の活動の実績を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
	浜田 宏	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
	藤原 健嗣	事業法人の代表取締役及び執行責任者としての経歴を通じて培われた豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、当社経営及び当社取締役会における客観的かつ中立的観点から、引き続きガバナンス体制の強化及び経営の透明性の確保の各取組みに向けた役割が期待できるため。
社外監査役	前田 一年	その経歴を通じて培われた事業法人の監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、その見識を活かした当社取締役に対する広範かつ高度な視野での監査が期待されるため。
	村田 守弘	公認会計士及び税理士としての専門的知識を有しているほか、事業法人の社外監査役としての経歴を通じて培われた豊富な経験に基づく見識から、当社取締役に対する適切な監査体制を敷く役割が期待できるため。
	安江 英行	その経歴を通じて培われた事業法人の代表取締役及び監査役としての豊富な知識及び経験並びに幅広い見識を有しており、また、米国及び英国の弁護士資格を有していることから、その見識及び専門性を活かした当社取締役に対する広範かつ高度な視野での監査が期待されるため。

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。また、当社が上場している東京証券取引所が定める独立性に関する基準を満たしており、独立役員として届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制部門からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及びJ-SOX委員会からの内部統制の整備、運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明する関係にあります。

社外監査役は、同様に上記の報告を受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門並びに主要子会社の監査役及び内部監査部門との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。社外取締役及び社外監査役の当該契約に基づく責任の限定額は、法令が規定する額としております。

ホ．当社の定款規定について

項目	内容	理由
取締役の定数	取締役は12名以内とする。	取締役会において、十分な議論、検討と迅速な意思決定が行えるようにするため。
取締役の選任の決議要件	取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 累積投票によらないものとする。	取締役選任についての定足数を明確にするため。
自己の株式の取得	取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。	会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
株主総会の特別決議要件	会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。	株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため。
中間配当	会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって、中間配当を行うことができる。	株主への利益還元を機会を充実させるため。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されております。

監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えております。

内部監査体制としては、内部監査部門を設置し、当社及び関係会社を監査対象としております。グループ本社役員会にて社長執行役員に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしております。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しております。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しております。また、監査役は、グループ連結子会社の監査役と定期的に意見及び情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	229	229	-	-	-	5
社外取締役	46	46	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	-	2
社外監査役	19	19	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、平成17年に退職慰労金制度を廃止している。

2. 使用人兼務取締役の使用人分給与はない。

3. 取締役報酬の支給額は、平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額(月額40百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)の範囲内である。

4. 監査役報酬の支給額は、平成元年12月21日開催の第42回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額(月額6百万円以内)の範囲内である。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

当社の報酬制度は、株主や社員をはじめとしたステークホルダーに説明責任及び結果責任が果たせる透明性・合理性があり、中長期のコミットメントを後押しするような設計としております。報酬の水準は、優秀な人材を登用し、動機付け、引き留められる額を設定しております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬である基本報酬、会社の業績に関わる重要指標(売上グロース率、営業利益等)と個人の業績評価に連動する変動報酬により構成しております。変動報酬のうち一定額は、一定のルールに従って、当社株式を毎月取得しこの株式を在任期間中保有することとしております。

ただし、執行役員を兼務しない取締役及び監査役の報酬については、役割と独立性の観点から基本報酬のみを支給しております。

個人別の報酬額については、人事・報酬委員会による答申を経たうえで、取締役会において決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については、以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 53 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 36,908 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	627,100	13,601	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	5,126	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,828	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	2,579	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	2,282	同上
ハウス食品グループ本社(株)	898,782	2,149	同上
(株)ワコールホールディングス	1,269,000	1,840	同上
大阪瓦斯(株)	3,524,000	1,544	同上
タカノ(株)	2,151,500	1,512	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,217	同上
住友不動産(株)	296,000	1,028	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	831	同上
美津濃(株)	1,417,123	819	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,550,780	714	同上
久光製薬(株)	106,600	543	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	195,271	463	同上
ローム(株)	57,000	352	同上
日本製紙(株)	148,500	291	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	281	同上
北越紀州製紙(株)	242,902	173	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	578,293	143	同上
ダイニック(株)	838,000	143	同上
ダイピル(株)	118,800	119	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,240	77	同上
(株)中北製作所	97,000	58	同上
イオン(株)	13,678	25	同上
(株)ピケンテクノ	26,000	22	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	10	同上
京成電鉄(株)	4,524	6	同上
京浜急行電鉄(株)	1,230	1	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	3,135,500	8,012	長期的に企業価値の向上を図るための取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	576,000	6,183	同上
丸一鋼管(株)	788,000	2,998	同上
スルガ銀行(株)	1,026,300	2,677	同上
日清食品ホールディングス(株)	355,000	2,179	同上
タカノ(株)	2,151,500	1,833	同上
(株)ワコールホールディングス	1,269,000	1,729	同上
大阪瓦斯(株)	3,524,000	1,584	同上
ハウス食品グループ本社(株)	629,182	1,523	同上
大正製薬ホールディングス(株)	141,900	1,376	同上
住友不動産(株)	296,000	919	同上
美津濃(株)	1,417,123	806	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,506	805	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	155,078	648	同上
久光製薬(株)	106,600	623	同上
ローム(株)	57,000	383	同上
日本紙パルプ商事(株)	836,517	307	同上
日本製紙(株)	148,500	294	同上
北越紀州製紙(株)	242,902	161	同上
ダイニック(株)	838,000	147	同上
ダイビル(株)	118,800	118	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	57,829	116	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	318,240	66	同上
(株)中北製作所	97,000	56	同上
イオン(株)	14,638	24	同上
(株)ピケンテクノ	26,000	18	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,470	9	同上
京成電鉄(株)	2,665	7	同上
京浜急行電鉄(株)	2,391	3	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 梅田 佳成
 指定有限責任社員 業務執行社員 成本 弘治
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 9名、その他 22名

(注) 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	15	76	7
連結子会社	32	1	25	-
計	101	16	102	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務アドバイザー業務等の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制に関するアドバイザー業務」等についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制に関するアドバイザー業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,617	57,803
受取手形及び売掛金	5 60,791	5 60,517
有価証券	19,883	11,528
商品及び製品	27,464	26,147
仕掛品	1,103	838
原材料及び貯蔵品	3,437	3,461
繰延税金資産	1,720	1,359
その他	4,574	5,060
貸倒引当金	116	101
流動資産合計	149,477	166,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,815	19,303
機械装置及び運搬具（純額）	5,515	5,403
土地	32,043	31,724
建設仮勘定	601	1,611
その他（純額）	3,904	3,603
有形固定資産合計	1 62,881	1 61,646
無形固定資産		
のれん	305	255
ソフトウェア	5,352	6,870
その他	3,842	2,409
無形固定資産合計	9,500	9,535
投資その他の資産		
投資有価証券	2 56,765	2 49,264
長期貸付金	159	193
退職給付に係る資産	3,178	2,734
繰延税金資産	107	258
その他	4,918	4,341
貸倒引当金	674	618
投資その他の資産合計	64,454	56,174
固定資産合計	136,836	127,356
資産合計	286,313	293,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 47,345	5 48,443
短期借入金	5,219	5,245
1年内返済予定の長期借入金	3,999	121
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	622	2,793
賞与引当金	866	702
その他	14,704	15,144
流動負債合計	72,758	82,449
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,081	8,321
長期預り保証金	6,600	6,601
退職給付に係る負債	947	771
債務保証損失引当金	20	15
厚生年金基金解散損失引当金	96	-
製品自主回収関連損失引当金	285	62
繰延税金負債	7,216	5,270
その他	2,514	2,439
固定負債合計	32,762	23,481
負債合計	105,520	105,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	139,790	149,903
自己株式	14,342	14,345
株主資本合計	159,540	169,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	15,751
繰延ヘッジ損益	63	213
為替換算調整勘定	1,415	1,143
退職給付に係る調整累計額	455	486
その他の包括利益累計額合計	19,431	16,622
非支配株主持分	1,821	1,767
純資産合計	180,793	188,040
負債純資産合計	286,313	293,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	304,276	307,625
売上原価	2 203,267	2 202,159
売上総利益	101,009	105,465
販売費及び一般管理費	1, 2 89,906	1, 2 90,026
営業利益	11,102	15,438
営業外収益		
受取利息	236	144
受取配当金	820	933
不動産賃貸料	1,410	1,271
持分法による投資利益	47	47
その他	345	391
営業外収益合計	2,859	2,787
営業外費用		
支払利息	406	374
売上割引	188	196
投資有価証券売却損	48	128
不動産賃貸費用	479	426
固定資産廃棄損	213	88
投資事業組合運用損	-	492
為替差損	418	651
その他	327	176
営業外費用合計	2,081	2,536
経常利益	11,880	15,690
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,659
投資有価証券売却益	235	387
関係会社株式売却益	1,215	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	33
特別利益合計	1,450	2,080
特別損失		
減損損失	4 951	4 459
関係会社株式評価損	5	-
製品自主回収関連損失	5 1,492	-
合併関連費用	6 69	-
事業構造改革費用	-	78
災害義援金	-	13
特別損失合計	2,519	552
税金等調整前当期純利益	10,812	17,219
法人税、住民税及び事業税	5,031	5,247
法人税等調整額	576	216
法人税等合計	4,455	5,030
当期純利益	6,356	12,188
非支配株主に帰属する当期純利益	43	5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,312	12,182

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,356	12,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,970	2,784
繰延ヘッジ損益	151	292
為替換算調整勘定	562	346
退職給付に係る調整額	414	31
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	6,676	2,868
包括利益	13,032	9,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,065	9,374
非支配株主に係る包括利益	32	53

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	135,019	14,339	155,595
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,068	135,252	14,339	155,828
当期変動額					
剰余金の配当			1,774		1,774
親会社株主に帰属する当期純利益			6,312		6,312
自己株式の取得				2	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		822			822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	822	4,538	2	3,712
当期末残高	15,847	18,245	139,790	14,342	159,540

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,558	77	1,911	870	12,678	2,078	170,352
会計方針の変更による累積的影響額							232
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,558	77	1,911	870	12,678	2,078	170,584
当期変動額							
剰余金の配当							1,774
親会社株主に帰属する当期純利益							6,312
自己株式の取得							2
連結子会社株式の取得による持分の増減							822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,975	140	496	414	6,752	256	6,495
当期変動額合計	6,975	140	496	414	6,752	256	10,208
当期末残高	18,533	63	1,415	455	19,431	1,821	180,793

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,245	139,790	14,342	159,540
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	18,245	139,790	14,342	159,540
当期変動額					
剰余金の配当			2,069		2,069
親会社株主に帰属する当期純利益			12,182		12,182
自己株式の取得				3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,113	3	10,109
当期末残高	15,847	18,245	149,903	14,345	169,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,533	63	1,415	455	19,431	1,821	180,793
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,533	63	1,415	455	19,431	1,821	180,793
当期変動額							
剰余金の配当							2,069
親会社株主に帰属する当期純利益							12,182
自己株式の取得							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,782	276	271	31	2,808	53	2,862
当期変動額合計	2,782	276	271	31	2,808	53	7,247
当期末残高	15,751	213	1,143	486	16,622	1,767	188,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,812	17,219
減価償却費	7,167	6,480
減損損失	951	459
のれん償却額	35	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	68
賞与引当金の増減額(は減少)	299	164
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	285	223
退職給付に係る資産負債の増減額	94	246
受取利息及び受取配当金	1,056	1,077
支払利息	406	374
持分法による投資損益(は益)	47	47
固定資産売却損益(は益)	2	1,662
固定資産廃棄損	213	88
投資有価証券売却損益(は益)	187	380
関係会社株式売却損益(は益)	1,215	-
関係会社株式評価損	5	-
売上債権の増減額(は増加)	3,810	94
たな卸資産の増減額(は増加)	1,097	1,266
仕入債務の増減額(は減少)	685	1,354
その他	2,549	1,486
小計	15,890	25,476
利息及び配当金の受取額	1,121	1,824
利息の支払額	416	368
法人税等の支払額	4,540	3,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,054	23,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	475	1,395
有形固定資産の取得による支出	3,008	2,608
有形固定資産の売却による収入	46	2,131
無形固定資産の取得による支出	2,557	2,790
投資有価証券の取得による支出	4,816	2,124
投資有価証券の売却による収入	4,529	4,714
関係会社株式の取得による支出	25	-
関係会社株式の売却による収入	1,638	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	78
長期貸付けによる支出	105	-
長期貸付金の回収による収入	481	141
その他	155	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,186	784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,380	56
リース債務の返済による支出	1,175	1,266
長期借入れによる収入	3	3,353
長期借入金の返済による支出	182	3,990
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	1,776	2,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,616	3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,003	20,374
現金及び現金同等物の期首残高	43,949	46,953
現金及び現金同等物の期末残高	46,953	67,328

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したコクヨアンドパートナーズ㈱を連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業㈱

コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 ㈱ニッカ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業㈱

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、㈱アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合理約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それ以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

債務保証損失引当金

当社は、関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

製品自主回収関連損失引当金

当社は、穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	100,119百万円	100,492百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,049百万円	4,365百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ハートランド(株)	38百万円	37百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	-	2
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	103	32
計	142	72

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	28百万円	20百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	1,553百万円	1,271百万円
支払手形	321	291

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運搬費	22,682百万円	23,072百万円
給料手当	26,709	27,093
退職給付費用	1,201	1,198
賞与引当金繰入額	755	638

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,393百万円	1,499百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	-	35百万円
土地	-	1,624
計	-	1,659

4 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧ショールーム他 (大阪市東成区他)	遊休資産	建物及び構築物	294百万円
		土地	87百万円
		その他	35百万円
	計	417百万円	
コクヨ(株) 札幌配送センター他 (札幌市白石区他)	遊休資産	建物及び構築物	72百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
	計	72百万円	
コクヨサプライロジスティクス(株) 中部IDC (愛知県小牧市)	遊休資産	建物及び構築物	39百万円
		その他	17百万円
	計	56百万円	
国誉商業(上海)有限公司 (中国上海市他)	遊休資産	建物及び構築物	6百万円
		その他	9百万円
	計	16百万円	
国誉家具(中国)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	42百万円
		その他	168百万円
	計	210百万円	
	遊休資産	建物及び構築物	16百万円
	計	16百万円	
国誉装飾技術(上海)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	3百万円
		その他	15百万円
	計	19百万円	
(株)カウネット 旧物流センター (名古屋市守山区)	遊休資産	建物及び構築物	13百万円
	計	13百万円	
(株)アクタス スローハウス天王洲店他 (東京都品川区他)	店舗他	建物及び構築物	109百万円
		その他	19百万円
	計	128百万円	
合計			951百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち事業所及び店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧ショールーム (大阪市東成区)	遊休資産	建物及び構築物	44百万円
		計	44百万円
国誉商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	工場	建物及び構築物	210百万円
		機械装置及び運搬具	50百万円
		商標権	59百万円
		その他	25百万円
		計	345百万円
(株)アクタス スローハウス二子玉川店 (東京都世田谷区)	店舗	建物及び構築物	66百万円
		その他	3百万円
		計	70百万円
合計			459百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち工場及び店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

5 製品自主回収関連損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う支出額及び支出見込額である。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし

6 合併関連費用

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社がコクヨS & T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併したことに伴い発生した費用である。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,664百万円	4,097百万円
組替調整額	141	379
税効果調整前	9,523	4,476
税効果額	2,553	1,692
その他有価証券評価差額金	6,970	2,784
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	231	425
税効果額	80	133
繰延ヘッジ損益	151	292
為替換算調整勘定：		
当期発生額	562	346
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	151	299
組替調整額	225	283
税効果調整前	377	16
税効果額	37	15
退職給付に係る調整額	414	31
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	1
その他の包括利益合計	6,676	2,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,468,374	2,490	-	10,470,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,490株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年3月30日

平成27年7月24日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,182百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	-	-	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,470,864	2,437	-	10,473,301

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,437株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,182百万円
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月31日

平成28年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成28年6月30日
効力発生日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,715百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円50銭
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	30,617百万円	57,803百万円
有価証券勘定	19,883	11,528
計	50,500	69,332
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,547	2,003
現金及び現金同等物	46,953	67,328

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具器具備品等)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入又は社債を併用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務経理部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務や有利子負債は流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	30,617	30,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,791	60,791	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	798	714	84
其他有価証券	68,579	68,579	-
資産計	160,786	160,702	84
(4) 支払手形及び買掛金	47,345	47,345	-
(5) 短期借入金	5,219	5,219	-
(6) 社債	10,000	10,032	32
(7) 長期借入金	9,080	9,276	195
負債計	71,645	71,873	228
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	99	99	-
デリバティブ取引計	98	98	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	57,803	57,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,517	60,517	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	699	629	70
其他有価証券	54,076	54,076	-
資産計	173,096	173,026	70
(4) 支払手形及び買掛金	48,443	48,443	-
(5) 短期借入金	5,245	5,245	-
(6) 社債	10,000	10,027	27
(7) 長期借入金	8,442	8,706	263
負債計	72,131	72,422	290
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	326	326	-
デリバティブ取引計	326	326	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照のこと。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)社債

社債の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の社債を含めて表示している。当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示している。これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
子会社・関連会社株式	5,049	4,365
非上場株式	1,361	1,313
投資事業有限責任組合等	859	338

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を見積もることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,791	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	199	-	-
(2)社債	-	-	-	100
(3)その他	-	99	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	100	-	-	-
(2)債券(その他)	1,097	3,935	-	-
(3)その他	3,922	799	829	-
合計	96,527	5,033	829	500

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	57,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,517	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）国債・地方債等	-	199	-	-
（2）社債	-	-	-	100
（3）その他	-	-	-	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）債券（社債）	-	-	-	-
（2）債券（その他）	1,295	4,255	-	-
（3）その他	10,233	328	600	-
合計	129,849	4,783	600	500

（注4）社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
短期借入金	5,219	-	-	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金	3,999	81	5,000	-
合計	9,218	10,081	5,000	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
短期借入金	5,245	-	-	-
社債	10,000	-	-	-
長期借入金	121	3,321	5,000	-
合計	15,366	3,321	5,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	200	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	99	100	1
	小計	298	300	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	90	9
	(3) その他	400	323	76
	小計	500	414	85
合計		798	714	84

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	200	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199	200	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	93	6
	(3) その他	400	335	64
	小計	500	428	71
合計		699	629	70

2. その他有価証券
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	40,119	13,396	26,723
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	401	400	1
	その他	907	900	7
	(3) その他	2,042	1,752	289
	小計	43,471	16,449	27,022
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	819	837	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,125	4,183	57
	(3) その他	20,162	20,298	135
	小計	25,107	25,319	211
合計		68,579	41,768	26,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,361百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額859百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	34,946	12,742	22,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,310	2,300	10
	(3) その他	1,587	1,544	43
	小計	38,844	16,586	22,258
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	806	837	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,241	3,283	41
	(3) その他	11,184	11,221	37
	小計	15,231	15,342	110
合計		54,076	31,929	22,147

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,313百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額338百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	272	48	-
債券	3,689	140	0
その他	147	-	47
合計	4,109	189	48

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,095	392	-
債券	2,000	-	-
その他	1,519	115	128
合計	4,614	508	128

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円（子会社株式5百万円）の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は金額的に重要性が乏しいため記載を省略している。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価等が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	500	-	0	0

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	5,053	-	70
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	1,155	-	24
	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	104	-	3

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,626	-	273
	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	999	-	52
	為替予約取引 買建 人民元	外貨建予定取引	-	-	-

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,158	5,079	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,074	5,000	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,919	-	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一
体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払変動・受取変動 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,366	3,320	(注2)

(注1)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一
体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。退職一時金制度(非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	21,382百万円	21,048百万円
会計方針の変更による累積的影響額	309	-
会計方針の変更を反映した期首残高	21,072	21,048
勤務費用	1,331	1,301
利息費用	89	82
数理計算上の差異の発生額	777	293
退職給付の支払額	850	1,002
その他	-	10
退職給付債務の期末残高	20,865	21,734

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	23,215百万円	23,280百万円
期待運用収益	676	682
数理計算上の差異の発生額	625	20
事業主からの拠出額	458	469
退職給付の支払額	559	657
その他	-	7
年金資産の期末残高	23,165	23,762

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74百万円	69百万円
退職給付費用	13	12
退職給付の支払額	10	9
制度への拠出額	7	7
退職給付に係る負債の期末残高	69	64

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,216百万円	15,775百万円
年金資産	23,248	23,839
	8,032	8,063
非積立型制度の退職給付債務	5,801	6,100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,230	1,963
退職給付に係る負債	947	771
退職給付に係る資産	3,178	2,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,230	1,963

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	1,331百万円	1,301百万円
利息費用	89	82
期待運用収益	676	682
数理計算上の差異の費用処理額	425	357
過去勤務費用の費用処理額	199	58
簡便法で計算した退職給付費用	13	12
その他	18	19
確定給付制度に係る退職給付費用	963	993

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
過去勤務費用	199百万円	58百万円
数理計算上の差異	576	42
合計	377	16

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	2百万円	56百万円
未認識数理計算上の差異	782	739
合計	779	795

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	66.5%	63.5%
株式	13.0	12.6
生命保険一般勘定	5.4	5.1
その他	15.1	18.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41.4%、当連結会計年度43.1%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
割引率	0.3%	0.1%
長期期待運用収益率	2.4~3.2%	2.4~3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度435百万円、当連結会計年度350百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	355百万円	262百万円
未払事業税	100	127
投資有価証券評価損	812	798
退職給付に係る負債	2,416	2,435
貸倒引当金	244	219
繰越欠損金	4,950	3,728
減損損失	472	450
その他	1,328	1,510
繰延税金資産小計	10,680	9,532
評価性引当額	6,727	5,435
繰延税金資産合計	3,953	4,097
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	450	382
固定資産圧縮積立金	497	418
その他有価証券評価差額金	8,243	6,550
その他	151	399
繰延税金負債合計	9,343	7,750
繰延税金負債の純額	5,389	3,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.7
住民税均等割等	1.0	0.6
評価性引当額の変動	22.1	11.2
海外子会社との税率差異	1.5	0.1
試験研究費等の税額控除額	1.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	25.7	7.7
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、従来の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更している。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が212百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が149百万円、その他有価証券評価差額金が351百万円それぞれ増加している。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されている。

この改正により、繰延税金資産が38百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38百万円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は930百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は844百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は1,659百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,048	6,170
期中増減額	877	314
期末残高	6,170	5,856
期末時価	30,353	29,607

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動

前連結会計年度の主な変動は、遊休資産への振替970百万円、事業資産へ振替 1,196百万円、減損損失528百万円及び減価償却費 85百万円である。

当連結会計年度の主な変動は、賃貸資産への振替233百万円、売却 454百万円及び減価償却費 89百万円である。

3 時価の算定方法

期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売(アクタス)を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,738	123,856	100,682	304,276	-	304,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,814	2,498	8,956	29,269	29,269	-
計	97,553	126,354	109,639	333,546	29,269	304,276
セグメント利益	4,676	6,375	2,408	13,461	2,358	11,102
セグメント資産	64,890	54,476	62,465	181,832	104,480	286,313
その他の項目						
減価償却費	1,838	1,517	1,345	4,701	2,466	7,167
のれんの償却額	35	-	-	35	-	35
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,040	1,810	1,197	5,048	1,913	6,962

(注)1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,358百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額104,480百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,466百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,913百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーショナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,060	125,014	103,549	307,625	-	307,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,054	2,403	9,880	30,338	30,338	-
計	97,115	127,418	113,429	337,963	30,338	307,625
セグメント利益	6,712	10,541	3,592	20,846	5,407	15,438
セグメント資産	63,328	51,945	64,655	179,929	114,042	293,971
その他の項目						
減価償却費	1,743	1,613	1,376	4,733	1,746	6,480
のれんの償却額	30	-	-	30	-	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,290	1,326	1,029	4,646	2,232	6,879

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 5,407百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額114,042百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額1,746百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,232百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 3 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計年度より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止している。これにより、当連結会計年度の各事業セグメントの営業利益は、前連結会計年度に比べて、ステーショナリー関連事業で670百万円、ファニチャー関連事業で985百万円、通販・小売関連事業で652百万円それぞれ増加し、調整額で2,308百万円減少している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整欄 (注)	合計
減損損失	73	246	141	461	490	951

(注) 調整額490百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整欄 (注)	合計
減損損失	345	-	70	415	44	459

(注) 調整額44百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	305	-	-	305	-	305

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	255	-	-	255	-	255

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,513円23銭	1株当たり純資産額	1,574円99銭
1株当たり当期純利益	53円37銭	1株当たり当期純利益	103円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,793	188,040
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,821	1,767
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,821)	(1,767)
普通株式に係る純資産額(百万円)	178,972	186,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,271	118,269

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,312	12,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	6,312	12,182
期中平均株式数(千株)	118,272	118,270

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

a【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年) (%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第3回無担保 普通社債	平成24年 6月5日	10,000	10,000 (10,000)	0.48	なし	平成29年 6月5日

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

b【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,219	5,245	2.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,999	121	8.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,196	1,103	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,081	8,321	0.96	平成30年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400	1,413	-	平成30年～35年
その他有利子負債				
長期預り保証金	6,600	6,601	0.85	-
合計	23,498	22,806	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。なお、長期預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略している。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	92	92	91	3,045
リース債務	768	340	136	84

c【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	91,046	165,484	232,870	307,625
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,042	11,773	13,128	17,219
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,459	8,276	9,291	12,182
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.61	69.98	78.56	103.01

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	54.61	15.37	8.58	24.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,433	52,658
受取手形	2,522,689	2,522,996
売掛金	237,454	235,259
有価証券	19,883	11,528
商品及び製品	17,647	16,458
仕掛品	481	215
原材料及び貯蔵品	1,434	1,404
短期貸付金	29,583	28,982
未収入金	23,248	23,015
未収還付法人税等	179	300
繰延税金資産	975	786
その他	22,296	22,222
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	121,283	135,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,027	14,286
構築物	357	320
機械及び装置	3,311	3,109
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,083	1,034
土地	29,840	29,619
リース資産	1,797	1,562
建設仮勘定	33	281
有形固定資産合計	51,451	50,214
無形固定資産		
ソフトウェア	2,689	4,533
その他	1,132	96
無形固定資産合計	3,821	4,629
投資その他の資産		
投資有価証券	51,545	44,741
関係会社株式	26,393	26,994
出資金	3	3
長期貸付金	213,814	213,718
敷金及び保証金	822	813
長期前払費用	315	329
前払年金費用	3,049	3,145
その他	921	727
貸倒引当金	8,470	9,481
投資その他の資産合計	88,393	80,992
固定資産合計	143,667	135,836
資産合計	264,950	271,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 5 600	2, 5 577
買掛金	2 27,875	2 26,959
短期借入金	3,010	2,860
1年内返済予定の長期借入金	3,919	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	2 955	2 879
未払金	2 2,886	2 4,000
未払費用	1,211	968
未払法人税等	95	2,308
預り金	2 25,309	2 26,105
賞与引当金	544	445
その他	2 862	2 1,395
流動負債合計	67,269	76,501
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	5,000	8,000
リース債務	2 955	2 792
長期預り保証金	2 2,504	2 2,481
長期預り金	8	8
長期未払金	452	428
退職給付引当金	948	1,109
債務保証損失引当金	20	15
製品自主回収関連損失引当金	285	74
繰延税金負債	6,590	4,814
固定負債合計	26,765	17,724
負債合計	94,034	94,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金		
資本準備金	19,066	19,066
資本剰余金合計	19,066	19,066
利益剰余金		
利益準備金	3,961	3,961
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,250	2,250
固定資産圧縮積立金	1 796	1 748
別途積立金	112,000	112,000
繰越利益剰余金	12,910	22,051
利益剰余金合計	131,919	141,011
自己株式	14,340	14,344
株主資本合計	152,492	161,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,472	15,693
繰延ヘッジ損益	49	142
評価・換算差額等合計	18,423	15,836
純資産合計	170,915	177,417
負債純資産合計	264,950	271,643

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 38,734	1 164,944
売上原価	1 26,615	1 109,491
売上総利益	12,119	55,452
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1 3,149	1 13,401
広告宣伝費	45	184
給料及び手当	2,530	10,135
賞与	1,787	3,554
賞与引当金繰入額	197	405
退職給付費用	164	525
事務委託費	1 443	1 1,782
減価償却費	107	373
コンピュータ費	1 775	1 2,546
賃借料	1 156	1 616
福利厚生費	195	922
租税公課	88	665
雑費	1 2,185	1 10,922
販売費及び一般管理費合計	11,825	46,037
営業収益		
業務受託料収入	1 3,114	-
関係会社受取配当金	1 2,896	-
経営運営料	1 1,728	-
不動産賃貸収入	1 3,221	-
その他の営業収益	1	-
営業収益合計	10,962	-
営業費用		
広告宣伝費	10	-
給料及び手当	1,682	-
賞与	362	-
賞与引当金繰入額	295	-
退職給付費用	223	-
事務委託費	1 350	-
減価償却費	578	-
コンピュータ費	1 3,015	-
賃借料	401	-
福利厚生費	259	-
租税公課	515	-
雑費	1 1,900	-
営業費用合計	9,150	-
営業利益	2,104	9,415
営業外収益		
受取利息	1 269	1 194
有価証券利息	65	40
受取配当金	1 716	1 3,878
経営運営料	1 159	-
不動産賃貸料	1 838	1 2,960
雑収入	1 142	1 202
営業外収益合計	2,191	7,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,311	1,321
社債利息	47	47
固定資産除却損	163	67
不動産賃貸費用	1,478	1,136
投資事業組合運用損	-	492
雑損失	1,239	1,603
営業外費用合計	1,240	2,899
経常利益	3,056	13,791
特別利益		
固定資産売却益	-	2,153
投資有価証券売却益	235	387
貸倒引当金戻入額	266	1
抱合せ株式消滅差益	4,292	-
特別利益合計	4,793	1,912
特別損失		
関係会社株式評価損	1,195	145
減損損失	490	44
貸倒引当金繰入額	867	1,021
製品自主回収関連損失引当金繰入額	252	-
合併関連費用	69	-
抱合せ株式消滅差損	603	-
災害義援金	-	13
特別損失合計	3,477	1,225
税引前当期純利益	4,371	14,479
法人税、住民税及び事業税	241	3,306
法人税等調整額	23	11
法人税等合計	217	3,317
当期純利益	4,589	11,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	9,862	128,871
会計方針の変更による累積的影響額								232	232
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	10,094	129,103
当期変動額									
剰余金の配当								1,774	1,774
当期純利益								4,589	4,589
合併による増減									
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,815	2,815
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	12,910	131,919

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,338	149,447	11,597	-	11,597	161,044
会計方針の変更による累積的影響額		232				232
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,338	149,679	11,597	-	11,597	161,277
当期変動額						
剰余金の配当		1,774				1,774
当期純利益		4,589				4,589
合併による増減		-	123	1	124	124
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,998	47	6,950	6,950
当期変動額合計	2	2,812	6,875	49	6,825	9,638
当期末残高	14,340	152,492	18,472	49	18,423	170,915

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	12,910	131,919
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	796	112,000	12,910	131,919
当期変動額									
剰余金の配当								2,069	2,069
当期純利益								11,161	11,161
合併による増減									
固定資産圧縮積立金の取崩						48		48	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	48	-	9,140	9,091
当期末残高	15,847	19,066	19,066	3,961	2,250	748	112,000	22,051	141,011

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,340	152,492	18,472	49	18,423	170,915
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,340	152,492	18,472	49	18,423	170,915
当期変動額						
剰余金の配当		2,069				2,069
当期純利益		11,161				11,161
合併による増減		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,778	192	2,586	2,586
当期変動額合計	3	9,088	2,778	192	2,586	6,502
当期末残高	14,344	161,580	15,693	142	15,836	177,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

c その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それ以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	4～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の日次から費用処理している。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

(5) 製品自主回収関連損失引当金

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

該当事項なし

(貸借対照表関係)

1 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	35,436百万円	33,326百万円
長期金銭債権	13,774	14,055
短期金銭債務	46,347	44,650
長期金銭債務	984	792

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び仕入債務等に対する保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
ハートランド(株)	86百万円	76百万円
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	103	32
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	-	2
(株)カウネット	36	41
計	227	153

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	28百万円	20百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	493百万円	444百万円
支払手形	138	133

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,613百万円	75,332百万円
仕入高	6,639	21,528
販売費及び一般管理費	3,540	15,133
営業収益	10,065	-
営業費用	224	-
営業取引以外の取引による取引高	1,214	4,925

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	- 百万円	1,523百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,611百万円、関連会社株式382百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,010百万円、関連会社株式382百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	179百万円	137百万円
貸倒引当金	2,736	2,906
投資有価証券評価損	8,802	8,424
退職給付引当金	2,439	2,396
譲渡損益調整資産	4,527	4,296
繰越欠損金	2,033	1,099
その他	808	657
繰延税金資産小計	21,528	19,918
評価性引当額	18,441	16,942
繰延税金資産合計	3,086	2,976
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	490	411
その他有価証券評価差額金	8,209	6,524
その他	1	68
繰延税金負債合計	8,702	7,004
繰延税金負債の純額	5,615	4,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.8	7.5
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額の変動	25.9	10.4
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	38.0	8.0
試験研究費等の税額控除額	1.9	0.7
抱合株式消滅差益及び差損	30.0	-
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	22.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、従来の32.2%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更している。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が231百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が126百万円、その他有価証券評価差額金が350百万円それぞれ増加している。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成28年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されている。

この改正により、繰延税金資産が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38百万円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	58,433	408	1,816 (44)	962	57,026	42,739
	構築物	4,214	10	81	45	4,143	3,822
	機械及び装置	28,991	557	58	739	29,490	26,381
	車両運搬具	95	0	15	0	80	79
	工具、器具及び備品	9,648	84	299	118	9,432	8,398
	土地	29,840	-	221	-	29,619	-
	リース資産	4,079	795	576	1,025	4,298	2,736
	建設仮勘定	33	772	525	-	281	-
	計	135,337	2,628	3,594 (44)	2,892	134,371	84,157
無形 固定資産	ソフトウェア	7,816	2,847	4,035	1,001	6,627	2,094
	その他	1,142	1,731	2,767	1	105	9
	計	8,958	4,578	6,802	1,003	6,733	2,104

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。

2. 当期の主な増加は次のとおりである。

建物	エレベーター更新	164百万円
リース資産	ファニチャー事業部金型	247百万円
ソフトウェア	ステーションナリー事業新システム	2,631百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

4. 当期の主な減少は次のとおりである。

建物	板橋配送売却	820百万円
土地	板橋配送売却	221百万円
ソフトウェア	主として償却終了資産の減価償却累計額との相殺である。	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,495	1,045	35	9,504
賞与引当金	544	445	544	445
債務保証損失引当金	20	-	5	15
製品自主回収関連損失引当金	285	-	211	74

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。公告掲載URLは、次のとおりです(http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html)。
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の株主名簿に記録された500株以上保有の株主に対し、当社グループ商品(500株以上保有は3,000円相当、1,000株以上保有は6,000円相当)を贈呈します(毎年3月中旬実施予定)。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月1日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成29年3月31日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類			平成28年3月31日関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第70期 第1四半期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月9日 関東財務局長に提出。
	(第70期 第2四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月1日 関東財務局長に提出。
	(第70期 第3四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月7日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田佳成印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成本弘治印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コクヨ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コクヨ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。